

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 オリエンタル白石株式会社(旧株式会社白石)

【英訳名】 Oriental Shiraishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柿塚輝昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3261)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理・財務部長 河東健二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3261)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理・財務部長 河東健二

【縦覧に供する場所】 オリエンタル白石株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号
(オリックス名古屋錦ビル6F))

オリエンタル白石株式会社 大阪支店
(大阪市西区江戸堀一丁目9番1号
(肥後橋センタービル9F))

オリエンタル白石株式会社 福岡支店
(福岡市中央区天神四丁目2番31号(第2サンビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	14,753	12,516	17,710	49,548	46,888
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△ 519	△ 419	△3,620	809	396
当期純利益又は中間(当 期)純損失(△) (百万円)	△ 467	△ 477	△4,566	343	△ 90
純資産額 (百万円)	4,403	5,157	197	5,751	5,040
総資産額 (百万円)	43,242	48,582	41,822	50,957	51,507
1株当たり純資産額 (円)	214.41	226.04	8.69	252.20	221.08
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△ 22.76	△ 20.94	△200.43	16.51	△ 3.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	16.13	—
自己資本比率 (%)	10.2	10.6	0.5	11.3	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,060	452	△3,552	△ 1,830	1,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 249	△ 88	1,666	△ 128	2,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,651	△ 1,690	△1,409	△ 802	△ 3,558
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,117	3,990	2,545	5,317	5,840
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	648 〔149〕	648 〔159〕	524 〔—〕	637 〔142〕	635 〔127〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	13,050	10,943	16,266	45,496	43,417
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△ 580	△ 471	△3,564	393	328
当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△ 533	△ 565	△6,704	107	5
資本金 (百万円)	2,936	3,187	3,187	3,187	3,187
発行済株式総数 (株)	20,570,696	22,839,560	22,839,560	22,839,560	22,839,560
純資産額 (百万円)	6,493	6,992	75	7,671	7,058
総資産額 (百万円)	40,111	45,823	40,206	48,326	49,141
1株当たり純資産額 (円)	316.15	306.51	3.32	336.39	309.58
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり 中間純損失金額(△) (円)	△ 25.95	△ 24.80	△294.27	5.18	0.26
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	5.06	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.0	3.0
自己資本比率 (%)	16.2	15.3	0.2	15.9	14.4
従業員数 (名)	525	531	469	519	521

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第68期中及び第70期中の連結及び個別の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がなく、また中間純損失が計上されているため記載をしておりません。
- 3 第69期中の連結及び個別の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載をしておりません。
- 4 第69期の連結の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また当期純損失が計上されているため記載をしておりません。
- 5 第69期の個別の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 主要な関係会社の異動

①主に不動産事業を行なっておりました白石興産㈱（子会社）は、平成19年9月21日に㈱アイディューユーに売却しました。

②その他事業（スポーツ施設等の経営）を行なっておりました㈱ピーウォッシュ（子会社）は、平成19年9月28日にS・R・M㈱に売却しました。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

白石興産㈱（子会社）は、平成19年9月21日に㈱アイディューユーに売却したため子会社に該当しなくなりました。

㈱ピーウォッシュ（子会社）は、平成19年9月28日にS・R・M㈱に売却したため子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	469
不動産事業	11
その他事業	44
合計	524

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	469
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、雇用情勢は厳しさが残り個人消費は足踏みしていたものの、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資も引き続き増加基調にあるなど、景気は回復基調で推移してまいりました。

建設業界におきましては、住宅建設はおおむね横ばいとなっているものの、公共工事におきましては、公共投資関連予算が前年度比で減少した影響を受け、引き続き前年を下回り総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で当社は、土木部門においては拡大する総合評価方式案件に対応した営業及び施工体制の更なる充実を図り、有効情報の収集とその活用並びに当社保有の技術力（ニューマチックケーソン工法、構造物の維持・補修・改修等）を最大限に活用し、受注の確保に努めてまいりました。建築部門においても引き続き住宅分野を中心に優良顧客の開拓と開発事業の構築に積極的に取り組んでまいりました。また、利益確保に向けたコスト競争力の強化や経費削減についても引き続き進めてまいりました。

その結果、当社単体の中間期における業績は売上高は16,266百万円（前年同期比48.6%増）となりましたが、損益につきましては、受注競争の激化、資機材の価格上昇及び建設業の特性である売上計上の下半期集中等により、経常損失は3,564百万円（同655.3%増）となり、また特別損失2,447百万円を計上したことにより中間純損失は6,704百万円（同1,085.7%増）となりました。

連結につきましては、売上高17,710百万円（前年同期比41.5%増）となりましたが、経常損失3,620百万円（同762.3%増）となり、中間純損失は4,566百万円（同856.2%増）となりました。

①建設事業

当社グループの建設事業の殆どは当社が占めており、当社単体での受注高は、営業停止の影響を受け、土木3,768百万円（前年同期比39.8%減）建築5,074百万円（同54.8%減）であり合計で8,843百万円となりました。当社グループの建設事業の売上高につきましては、16,989百万円（前年同期比79.6%増）となりましたが、営業損失は2,932百万円（同72.9%増）となりました。

建設事業においては、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当社単体での売上高は前年同期が10,943百万円であり、前事業年度は43,417百万円でありました。

②不動産事業

当社グループの不動産事業における売上高は、今期は大型の不動産の売上が無い為、236百万円（前年同期比90.5%減）となり、営業損失は230百万円となりました。

③その他事業

当社グループのその他事業の売上高は、609百万円（前年同期比12.2%減）となり、ホテル事業収支の改善により営業利益は117百万円（同75.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動では前年同期と比べ主に未成工事受入金の増加の減少等により4,004百万円減少し、3,552百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入により1,754百万円増加し、1,666百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済等の減少により前年同期と比べ281百万円増加し、1,409百万円の減少となりました。

その結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度より1,445百万円減少し、2,545百万円（前年比36.2%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高(百万円)			期 中 施工高 (百万円)
						手持 工事高	うち施工高	%	
前年同期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	土木	39,500	6,260	45,760	5,352	40,408	18.3	7,388	8,199
	建築	17,879	11,228	29,108	5,590	23,517	20.0	4,694	8,808
	計	57,380	17,488	74,869	10,943	63,925	18.9	12,083	17,007
当上半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	土木	44,526	3,768	48,295	10,021	38,273	20.5	7,833	9,301
	建築	18,981	5,074	24,055	6,244	17,811	30.5	5,432	10,643
	計	63,507	8,843	72,351	16,266	56,084	23.7	13,265	19,944
前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	土木	39,500	29,369	68,870	24,343	44,526	19.2	8,552	28,354
	建築	17,879	20,174	38,054	19,073	18,981	5.5	1,034	18,630
	計	57,380	49,544	106,924	43,417	63,507	15.1	9,586	46,985

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額に増減あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。

2 期末繰越工事高の施工高は、工事進捗部分であります。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高について

当社は官公需が主体であるため、完成工事高は、上半期と下半期が著しく変動いたします。

期別	完成工事高(百万円)		
	1年通期 (A)	上半期 (B)	(B)/(A) %
第67期	49,968	14,108	28.2
第68期	45,496	13,050	28.7
第69期	43,417	10,943	25.2
第70期	—	16,266	—

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前上半期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	土木工事	4,942	410	5,352
	建築工事	214	5,376	5,590
	計	5,156	5,786	10,943
当上半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	土木工事	8,975	1,045	10,021
	建築工事	21	6,223	6,244
	計	8,997	7,269	16,266

(注) 1 前上半期の完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

国土交通省北陸地方整備局 妙見堰護岸他災害復旧受託合併工事
 水資源機構 徳山ダム国道付替25号橋上部工事
 兵庫県 (国)250号飾磨バイパス・(仮称)市川大橋下部工工事
 三重県 平成17年度四期改良 第4一分0005号 北勢水道事務所管内耐震補強工
 事(四期)
 福岡県 黒木幹線管渠築造工事(第5工区)
 (株)ビッグヴェン (仮称)クオス小田原栄町新築工事

2 当上半期の完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

国土交通省関東地方整備局 相模川河口部渡河橋下部(その6)工事
 水資源機構 大山ダム転流工工事
 緑資源機構近畿北陸整備局 18黒潮 4工区農用道その2工事
 東日本高速道路(株) 北海道横断自動車道 第一狩勝トンネル
 静岡市 平成18年度 葵国橋債 第2号(国)362号(羽鳥・安西拡幅工区)橋梁工
 事(橋脚工その2)
 (株)サンシティ (仮称)サンデュエル花巻駅前新築工事

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 手持工事高(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	35,964	2,309	38,273
建築工事	1,566	16,244	17,811
計	37,531	18,553	56,084

(注) 1 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

国土交通省東北地方整備局 石巻管内橋梁補強工事 平成19年10月完成予定
 国土交通省四国地方整備局 平成18-21年度 川島排水機場改築工事 平成22年1月完成予定
 農林水産省東海農政局 宮川用水第二期地区 導水路その10工事 平成20年3月完成予定
 首都高速道路(株) (改関負)溝田橋架替下部・石神井川付替(その
 2)工事 平成20年12月完成予定
 神奈川県内広域水道企業団 伊勢原調整池(2)築造工事 平成20年3月完成予定
 伊藤忠都市開発(株) (仮称)南大塚3丁目新築工事 平成20年8月完成予定

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、公共投資の削減が引き続き厳しい受注競争に晒されております。一方では総合評価方式、技術提案型入札など価格以外の要素を反映させる様々な入札方式も実施にされております。今後当社は収益性を高めるために、合併によって得られた高い技術力を前面に押し出してこのような入札方式で成果を挙げられるように努力するとともに、低落札率が続く環境の下でも存続できるよう企業体質の改善に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年1月26日開催の取締役会において決議の上、オリエンタル建設株式会社（以下、「オリエンタル建設」といいます。）との間で、平成19年10月1日を効力発生日とする合併契約書を締結し、平成19年6月28日開催のオリエンタル建設の株主総会及び同日開催の当社の株主総会で承認され、平成19年10月1日に合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社はニューマチックケーソンの最大手として橋梁下部工工事、一般土木工事を主たる事業としております。またオリエンタル建設はプレストレストコンクリート橋梁建設の大手としてコンクリート橋梁上部工工事を主たる事業としております。現在、両者を取り巻く環境は非常に厳しく、新たな入札方式への対応、価格競争力の強化と低利益率に適応できる企業体質の改善が喫緊の課題となっております。新たな入札方式の対応については、コア事業であるコンクリート橋梁の上部、下部、各々の優れた技術を融合することにより、極めて高い技術優位性を確保することができるため、受注の拡大を図ることが可能になります。また、価格競争力の強化と企業体質の改善についても、本合併によって設計・施工体制の強化と効率化、あるいは、規模の拡大による工事採算の向上、また、事業拠点の統廃合、間接部門のスリム化などにより、一層の経費削減を図ることを目的としております。

(2) 合併期日

平成19年10月1日

(3) 合併の法的形式

オリエンタル建設を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併

(4) 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割り当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数または持分の内容

当社の普通株式1株に対し、オリエンタル建設の普通株式0.3株を割当交付いたします。ただし、当社が所有する当社の普通株式については割当交付を行いません。

なお、合併に用いられる本割当て比率の協議を行うに際しては、両社はそれぞれ第三者算定機関に割当て比率の算定を依頼し、当社は（株）みずほ銀行より、オリエンタル建設は大和証券エスエムビーシー（株）より、「合併比率算定書」を受領しております。

(5) 合併後の合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

商号	オリエンタル白石株式会社
本店の所在地	東京都千代田区平河町二丁目1番1号
代表者の氏名	柿塚輝昭、相馬諄胤、手島佐利
資本金の額	30億円
事業の内容	プレストレストコンクリート建設工事、橋梁・道路等基礎工事、一般土木、建築工事の施工等

5 【研究開発活動】

当社グループの歴史は技術開発の歴史であり、創業以来、欧米の近代的な技術を意欲的に導入し、更なる技術研鑽、施工の安全性と経済性の向上に努め、社会に貢献しております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の土木技術部、技術開発部、環境リノベーション部、及び土木本部により推進されており、研究開発費の総額は71百万円であります。

当中間連結会計期間における主な研究、開発項目は、次のとおりであります。

(1) 建設事業

1 ニューマチックケーソン工法等に関する技術開発

① S I ニューマ（スーパーインテリジェントニューマチックケーソン）の開発

コンピュータによる設計及びロボット技術を最大限に活用し、合理的な構造決定を行い、施工の完全無人化、安全性の向上、環境負荷の減少を目指した新工法（S I ニューマ）を開発し一部、既に実工事に採用されております。

当社は、ニューマチックケーソン工法の無人化施工を進め、これにより安全性や作業効率の向上とコストダウンを図ることにより、本工法採用の可能性増大を図ってまいりました。

従来の無人化施工は、掘削作業についてのみ行なわれ、掘削機械等の設備の組立・解体等の作業や最終地盤を確認するための載荷試験は、依然として人力による高気圧作業によって、行なわれてまいりました。

そこで更なる無人化を目指し、これらの高気圧作業を地上から遠隔操作で行うことができるケーソンロボットや無人載荷試験システムを開発し、実工事での使用も行なってまいりました。

更に、環境条件に配慮し、従来、人が行なってきた作業気圧の調整を、函内水位やケーソン本体の傾斜等の情報を基にコンピュータを介して、自動制御する函内水位制御システムについても実工事で使用しております。

本システムの実用化により、圧縮空気が地中に漏れることを防ぎ、即効的な環境対策が為されるのみならず、不要な圧縮空気の発生を抑制し、電気量を削減し、コストダウンや広い意味での環境対策にも繋がるものと考えております。

本年度は、上記の様々な技術を実工事で使用し、その効果を定量的に把握し、各技術の完成度の向上を図って行くことを予定しております。

②プレキャストスリムケーソン工法（仮称）の開発

小断面ケーソン工法の無人化施工を行うために開発したスリムケーソン工法は、平成17年度以降着実に施工実績をあげておりますが、さらに工法を進化させたプレキャストスリムケーソン工法の開発を進めております。

本工法は、合併のシナジー効果として、PC技術とニューマチックケーソン技術の融合を図るものです。本工法を開発することにより、工期、工費の縮減が可能となり、急速施工が要求される交差点や鉄道立体事業などへの適用が期待できます。

③大型ケーソンの構造設計法の開発

トンネルや地下施設の地下構造物建設工事において、工費・工期および地下水流動阻害等の環境保全面でケーソン工法の優位性が示される事例が増加しております。これら規模の大きなケーソンの設計は、施工時照査が構造部材の形状寸法の決定要因となる場合が多いため、施工技術と統合した3次元FEM解析による設計技術を開発し、建設コスト縮減による工法競争力の増大に努めてまいりました。

④適用地盤の拡大に関する研究

石灰岩地盤の分布地域では、石灰岩が十分堅固であるにもかかわらず空洞や地盤強度に大きなばらつきがあるため、これを貫通した下方の基盤層を杭基礎等の支持層としております。

ケーソン基盤であれば、底面積が大きく、広い範囲の地盤抵抗を動員できるため、石灰岩層に設置しても基礎の安定が見込まれます。ケーソン市場を拡大するため、石灰岩地盤の空洞探査技術や支持力評価技術を産学共同で研究開発し、安価な浅い基礎の実用化に努めております。

⑤設計プログラムの開発

迅速・省力化による円滑なケーソン営業・工事支援を実施するため、立坑ケーソン設計プログラムの充実、また、最適形状寸法の評価基準を組み込んだS Iニューマの設計プログラム開発に努めてまいりました。

2 補修・補強・環境事業に関する技術開発

現在、中越沖地震における刈羽原子力発電所等の耐震設計が問題になっています。また、今後懸念されている東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震等の大規模地震の逼迫性も指摘され、国土交通省をはじめ各自治体はその対応に追われている状況です。その影響で特に橋梁の耐震補強工事が多くなり、この流れが暫く続くものと思われま

す。そのような状況下、弊社の橋梁耐震補強技術であるSSP工法（パイルベント橋脚の耐震補強工法）は18年度まで26件、施工中2件、本年度出件予定12件と多く、PCウエルーリフレ工法（PCウエル基礎の耐震補強工法）は、11件、本年度出件予定1件の実績をあげております。また、最近開発したピアリフレ工法（橋脚耐震補強工法）は1件の実績と施工中4件、STEP工法（橋梁補修補強用仮締切）も1件の実績と施工中1件、本年度出件予定3件と、SSP工法とともにこの2工法の問合せが急増しています。

当社は前期同様、各工法における更なる環境条件の厳しいものにも対応するため、技術のレベルアップを図っております。

また、当社の施工実績の多い、ケーソン基礎についても耐震補強技術の開発に積極的に取り組んでおります。

3 防災・減災事業に関する技術開発

在来の液状化対策工は、実績を多く有しますが、大型機械やセメント等使用材料からコスト高であり、広域な堤防やライフラインおよび一般家屋への対策が遅延しております。

地盤を不飽和化して液状化強度を増強する小規模で安価な対策工法を産学共同研究によるフィールド実験等によって開発してまいりました。

(2) 不動産事業

研究開発活動は行われておりません。

(3) その他事業

研究開発活動は行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

①主に不動産事業を行なっておりました白石興産(株)（子会社）は、平成19年9月21日に(株)アイディーユ一に売却した事に伴い、平成18年度末に保有していた有形固定資産（建物・構築物、土地）3,790百万円は主要な施設で無くなりました。

②その他事業（スポーツ施設等の経営）を行なっておりました(株)ピーウォッシュ（子会社）は、平成19年9月28日にS・R・M(株)に売却した事に伴い、平成18年度末に保有していた有形固定資産（建物・構築物）131百万円は主要な施設で無くなりました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,839,560	—	—	—
計	22,839,560	—	—	—

(注) 1 当社は、オリエンタル建設株式会社と平成19年10月1日に合併し消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載しておりません。

2 当社は、東京証券取引所第二部に上場しておりましたが、オリエンタル建設株式会社との合併により平成19年9月25日付けで上場廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	22,839,560	—	3,187	—	2,158

(注) 平成19年10月1日に0.30 : 1.00の合併比率にて当社とオリエンタル建設株式会社は合併しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉田組	兵庫県姫路市広畑区正門通 3丁目六番の二	2,577	11.28
白石 露	東京都世田谷区	1,482	6.49
白石都市開発株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目1番19号	1,189	5.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,166	5.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー乙 棟)	832	3.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	700	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	600	2.62
白石 佐 恵	東京都世田谷区	546	2.39
加 藤 俊 一	茨城県稲敷郡阿見町	413	1.80
株式会社横河ブリッジホールデ ィングス	東京都港区芝浦4丁目4番44号	407	1.78
計	—	9,913	43.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,521,000	22,521	同上
単元未満株式	普通株式 178,560	—	同上
発行済株式総数	22,839,560	—	—
総株主の議決権	—	22,516	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式158株、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白石	東京都千代田区丸の内 二丁目4番1号	140,000	—	140,000	0.61
計	—	140,000	—	140,000	0.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	125	121	117	130	114	104
最低(円)	110	100	106	111	99	82

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。
- 2 オリエンタル建設株式会社との合併により平成19年9月25日付けで上場廃止しているため、最終取引日である平成19年9月21日までの株価について記載しております。

3 【役員状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名
代表取締役社長		相馬 諄胤
代表取締役副社長	管理本部長	尾崎 博
代表取締役副社長	土木部門総括、海外事業担当	竹内純一郎
取締役	土木本部長	亀山 碩寛
取締役	管理本部副本部長、経理部担当、内部監査室長、コンプライアンス統括室長	出路 正
取締役	建築本部副本部長、管理責任者 (ISO)	白石 良多
常勤監査役		市原 章二
監査役		栗原 毅
監査役		入江 平門

(注) オリエンタル建設株式会社との合併により、当社は解散したため全員退任しております。なお、存続会社であるオリエンタル白石株式会社の平成19年10月1日現在の役員状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
代表取締役社長		柿塚 輝昭
代表取締役副社長		相馬 諄胤
代表取締役	営業本部長	手島 佐利
取締役	技術担当	竹内純一郎
取締役	施工・技術本部長	小嶺 啓藏
取締役	管理本部長 (兼) 経営企画部長	加賀屋正之
取締役	管理本部副本部長	出路 正
取締役	施工・技術本部副本部長 (兼) 技師長	八田 吉弘
取締役	営業本部副本部長 (兼) 事業開発部長	齋藤 充志
取締役		内田 耕造
常勤監査役		天野 和則
常勤監査役		尾崎 博
監査役		中村 節男
監査役		福田 英輝
監査役		滝沢 義弘

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、城東監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		3,990,476		2,545,240		5,840,438	
受取手形・完成 工事未収入金等	※5	11,412,004		12,534,211		18,795,433	
有価証券		36,542		24,102		33,625	
販売用不動産		167,041		416,698		102,324	
未成工事支出金等		16,497,873		18,015,322		14,167,612	
繰延税金資産		580,451		248,848		301,800	
短期貸付金		139,182		221,926		134,936	
未収入金		48,286		94,843		497,806	
その他		1,271,774		1,211,560		256,712	
貸倒引当金		△49,700		△59,580		△77,500	
流動資産合計		34,093,933	70.2	35,253,175	84.3	40,053,189	77.8
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※1,2	3,797,302		721,388		2,428,929	
機械・運搬具	※1,2	801,328		1,184,216		1,219,420	
工具器具・備品	※1,2	109,076		23,749		95,564	
土地	※2	4,447,986		1,463,273		2,989,352	
建設仮勘定		—	18.8	—	8.1	111,882	13.3
無形固定資産							
のれん		15,000		—		12,500	
その他		126,765	0.3	108,851	0.3	130,182	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	4,009,160		2,359,066		2,935,556	
長期貸付金		331,589		232,527		279,771	
繰延税金資産		288,980		696		912,022	
その他		1,011,217		972,584		846,623	
貸倒引当金		△449,698	10.7	△497,201	7.3	△507,452	8.7
固定資産合計		14,488,708	29.8	6,569,153	15.7	11,454,352	22.2
資産合計		48,582,641	100.0	41,822,328	100.0	51,507,541	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	※5	10,401,365		13,276,560		17,122,277	
短期借入金	※2	13,028,370		11,625,150		12,231,530	
社債(1年以内 償還予定)	※2	165,000		—		665,000	
未成工事受入金		10,138,835		9,843,421		8,622,700	
完成工事補償 引当金		18,662		29,903		22,203	
工事損失引当金		216,388		653,602		187,133	
賞与引当金		121,564		129,963		122,733	
固定資産購入 支払手形		—		10,480		37,370	
その他		2,027,288		2,763,655		1,632,979	
流動負債合計		36,117,474	74.4	38,332,736	91.6	40,643,927	78.9
II 固定負債							
社債	※2	1,120,000		—		587,500	
長期借入金	※2	4,308,650		1,471,450		3,285,250	
繰延税金負債		244,321		—		—	
退職給付引当金		1,426,036		1,415,458		1,506,100	
負ののれん		94,547		—		70,910	
その他		114,011		405,487		373,201	
固定負債合計		7,307,566	15.0	3,292,396	7.9	5,822,962	11.3
負債合計		43,425,040	89.4	41,625,133	99.5	46,466,890	90.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		3,187,601	6.6	3,187,601	7.6	3,187,601	6.2
資本剰余金		2,158,519	4.4	2,158,519	5.2	2,158,519	4.2
利益剰余金		△692,664	△1.4	△4,940,822	△11.8	△305,759	△0.6
自己株式		△8,559	△0.0	△23,002	△0.1	△8,822	△0.0
株主資本合計		4,644,896	9.6	382,296	0.9	5,031,539	9.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		536,448		△185,101		31,069	
繰延ヘッジ損益		△27,164		—		△21,957	
評価・換算差額等 合計		509,284	1.0	△185,101	△0.4	9,111	0.0
III 新株予約権		3,420	0.0	—	—	—	—
純資産合計		5,157,600	10.6	197,195	0.5	5,040,651	9.8
負債純資産合計		48,582,641	100.0	41,822,328	100.0	51,507,541	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	12,516,792	100.0	17,710,669	100.0	46,888,308	100.0
II 売上原価		11,018,246	88.0	18,875,786	106.6	42,676,024	91.0
売上総利益		1,498,546	12.0	△1,165,116	△6.6	4,212,283	9.0
III 販売費及び一般管理費	※2	1,634,551	13.1	2,021,425	11.4	3,297,504	7.0
営業利益 又は営業損失(△)		△136,004	△1.1	△3,186,541	△18.0	914,779	2.0
IV 営業外収益							
受取利息		2,621		12,814		15,564	
受取配当金		33,301		19,856		49,520	
機械等賃貸収入		8,025		548		29,505	
負ののれん償却額		21,136		21,136		42,273	
雑収入		18,074	83,158	10,925	65,281	79,067	215,931
V 営業外費用							
支払利息		318,719		286,089		634,051	
有価証券売却損		6,495		1,120		6,402	
デリバティブ解約損		—		103,922		—	
雑支出		41,799	367,014	108,204	499,336	93,884	734,338
経常利益 又は経常損失(△)		△419,860	△3.4	△3,620,596	△20.4	396,372	0.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※4	—		252,472		476,580	
投資有価証券売却益		—		28,900		1,013,794	
関係会社株式売却益		—		951,683		—	
ゴルフ会員権売却益		—		18,630		360	
貸倒引当金戻入益		24,200	24,200	17,790	1,269,476	—	1,490,735
VII 特別損失							
前期損益修正損	※5	145,462		29,322		159,633	
販売用不動産評価損		—		60,319		—	
固定資産除却損	※6	11,774		57,446		42,059	
固定資産売却損	※7	—		342,546		1,769,532	
投資有価証券評価損		22,977		3,599		22,977	
投資有価証券売却損		12,270		6,682		12,270	
関係会社株式売却損		—		109,735		—	
ゴルフ会員権評価損		—		2,740		—	
ゴルフ会員権売却損		—		3,050		29,170	
割増退職金		—		61,926		—	
基金脱会特別掛金		—		413,898		—	
役員退職金		43,437		129,237		50,787	
貸倒損失		—		188,581		13,697	
貸倒引当金繰入額		158,288	394,210	49,161	1,458,247	216,353	2,316,482
税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△789,871	△6.3	△3,809,367	△21.5	△429,374	△0.9
法人税、住民税 及び事業税	※3	△312,277		757,294		246,770	
法人税等調整額		—	△312,277	—	757,294	△585,456	△338,686
中間(当期)純損失(△)		△477,593	△3.8	△4,566,661	△25.8	△90,688	△0.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	△146,658	△8,147	5,191,315
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68,413		△68,413
中間純損失			△477,593		△477,593
自己株式の取得				△411	△411
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△546,006	△411	△546,418
平成18年9月30日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	△692,664	△8,559	4,644,896

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	559,950	—	559,950	3,420	5,754,685
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△68,413
中間純損失					△477,593
自己株式の取得					△411
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△23,502	△27,164	△50,666	—	△50,666
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△23,502	△27,164	△50,666	—	△597,084
平成18年9月30日残高(千円)	536,448	△27,164	509,284	3,420	5,157,600

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	△305,759	△8,822	5,031,539
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68,401		△68,401
中間純損失			△4,566,661		△4,566,661
自己株式の取得				△14,179	△14,179
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△4,635,062	△14,179	△4,649,242
平成19年9月30日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	△4,940,822	△23,002	382,296

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	31,069	△21,957	9,111	5,040,651
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△68,401
中間純損失				△4,566,661
自己株式の取得				△14,179
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△216,170	21,957	△194,213	△194,213
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△216,170	21,957	△194,213	△4,843,456
平成19年9月30日残高(千円)	△185,101	—	△185,101	197,195

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	△146,658	△8,147	5,191,315
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68,413		△68,413
当期純損失			△90,688		△90,688
自己株式の取得				△674	△674
連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△159,101	△674	△159,775
平成19年3月31日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	△305,759	△8,822	5,031,539

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	559,950	—	559,950	3,420	5,754,685
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△68,413
当期純損失					△90,688
自己株式の取得					△674
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 (純額)	△528,881	△21,957	△550,838	△3,420	△554,258
連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△528,881	△21,957	△550,838	△3,420	△714,034
平成19年3月31日残高(千円)	31,069	△21,957	9,111	—	5,040,651

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△789,871	△3,809,367	△429,374
減価償却費		221,734	257,973	475,934
負ののれん償却額		△21,136	△21,136	△42,273
固定資産除売却損		11,774	399,992	1,811,592
固定資産売却益(△)		—	△252,472	△476,580
投資有価証券売却損・益(△)		12,270	△22,217	△1,001,524
投資有価証券評価損		22,977	3,599	22,977
有価証券売却損・益(△)		6,495	1,120	△1,919
有価証券評価損		—	—	8,321
退職給付引当金の増加・減少(△)額		66,001	△86,592	146,065
工事損失引当金の増加・減少(△)額		—	△466,469	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		131,615	△28,171	217,169
受取利息及び受取配当金		△35,922	△32,671	△65,084
支払利息		318,719	286,089	634,051
子会社株式売却損		—	109,735	—
子会社株式売却益		—	△951,683	—
販売用不動産評価損		—	60,319	—
ゴルフ会員権売却損		—	3,050	29,170
ゴルフ会員権売却益(△)		—	△18,630	△360
ゴルフ会員権評価損		—	2,740	—
売上債権の減少・増加(△)額		8,566,744	6,019,101	795,442
たな卸資産の減少・増加(△)額		△7,202,318	△3,858,552	△4,807,339
仕入債務の増加・減少(△)額		△5,762,728	△3,844,299	958,183
未成工事受入金の増加・減少(△)額		4,965,780	1,220,720	3,449,645
その他		567,803	1,961,815	885,870
小計		1,079,939	△3,066,005	2,609,966
利息及び配当金の受取額		29,875	32,830	65,107
利息の支払額		△266,626	△299,209	△572,379
法人税等の支払額		△391,006	△219,637	△422,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		452,183	△3,552,022	1,680,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△3,115	△1,740	△8,975
有価証券の売却による収入		16,711	10,142	26,591
有形固定資産の取得による支出		△159,542	△94,709	△537,851
有形固定資産の売却による収入		—	1,056,715	1,470,154
無形固定資産の取得による支出		△5,609	△11,238	△24,587
投資有価証券の取得による支出		△3,000	△18,410	△1,207,027
投資有価証券の売却による収入		62,845	376,198	2,486,295
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	420,797	—
子会社の株式の売却による収入		—	—	8,600
ゴルフ会員権売却による収入		—	35,860	8,000
貸付による支出		△9,590	△198,000	△9,590
貸付金の回収による収入		5,251	33,247	61,491
その他		7,596	57,371	127,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,452	1,666,234	2,400,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		10,109,000	9,265,000	17,784,000
短期借入金の返済による支出		△10,675,000	△7,610,750	△16,933,000
長期借入れによる収入		1,400,000	1,050,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△2,848,600	△3,234,430	△6,075,840
自己株式の取得による支出		△411	△14,179	△674
社債発行による収入		500,000	—	500,000
社債償還による支出		△107,500	△752,500	△140,000
ファイナンス・リース債務の弁済 による支出		—	△43,886	△22,442
新株予約権の買入償還による支出		—	—	△1,995
配当金の支払額		△68,413	△68,401	△68,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,690,924	△1,409,147	△3,558,365
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		41	△262	61
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△1,327,152	△3,295,198	522,809
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,317,629	5,840,438	5,317,629
VII 現金及び現金同等物の		3,990,476	2,545,240	5,840,438

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当グループは建設業の上、下期の季節的要因があることに加え、受注競争の激化及び資機材の価格上昇等により、当中間連結会計期間において3,186百万円の営業損失を計上しました。このような状況下で当グループは土木部門においては総合評価方式案件に対応した営業及び施工体制の更なる充実を図り、有効情報の収集とその活用並びに保有技術力（ニューマチックケーソン工法、構造物の維持・補修・改修等）を最大限に活用した営業活動の推進に努めております。また、建築部門においては、住宅分野を中心とした優良顧客の開拓と開発事業の構築に取り組んでおります。しかしながら、下期（10～3月）では営業利益は見込めるものの、上期の営業損失をカバーするまでに至らないことが見込まれることから、通期でも大幅な営業損失が予想されます。</p> <p>このような状況から判断しますと、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、既に平成19年10月1日にオリエンタル建設株式会社と合併し、新たにオリエンタル白石株式会社としてスタートしております。当合併の効果としては、経営事項評価点が増加し受注機会が大幅に増大することや人員削減及び営業拠点の統合等による経費の削減効果が期待されます。また、資金調達においても従来より低利率でのリファイナンスを実施しているなどの事から、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数5社 白石興産(株)・(株)タイコー技建・(株)キャルスアップ・(株)白石ホームズ・(株)ピーウォッシュ</p> <p>主要な非連結子会社名 ニュー設計株式会社 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数3社 (株)タイコー技建・(株)とらいみっくす・(株)白石ホームズ</p> <p>連結子会社であった白石興産(株)及び(株)ピーウォッシュは保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しました。また(株)キャルスアップは清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外していません。</p> <p>主要な非連結子会社名 P.T. シライシプルカサイ インドネシア 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数5社 白石興産(株)・(株)タイコー技建・(株)キャルスアップ・(株)白石ホームズ・(株)ピーウォッシュ</p> <p>主要な非連結子会社名 P.T. シライシプルカサイ インドネシア 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ニュー設計株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 P.T. シライシプルカサイ インドネシア 上記の持分法非適用の非連結子会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 P.T. シライシプルカサイ インドネシア 上記の持分法非適用の非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 ……同左</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ ……同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 ……同左</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ ……同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産については、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、完成工事未収入金、貸付金等の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した繰入率によって計上する方法によっております。</p> <p>③ 工事損失引当金 手持受注工事のうち中間期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、旧法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>同左</p> <p>② 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>同左</p> <p>② 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 手持受注工事のうち期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 賞与引当金 賞与支給見込額を計上する方法によっております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 対象 金利 借入金 キャップ 金利 借入金 スワップ</p> <p>③ ヘッジ方針 投機目的のための取引は行わない方針であります。金利キャップについては、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップについては、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段との相場変動を比較し有効性を評価しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤ その他 デリバティブ取引の実行及び管理は、提出会社の経理部において行います。 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、事業執行会議等において審議の上、稟議による社長の承認の下で行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によるほか、長期大型工事(工期1年を超え、請負金額5億円以上)については、工事進行基準によって計上しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は5,108,406千円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によるほか、長期大型工事(工期1年を超え、請負金額5億円以上)については、工事進行基準によって計上しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は7,998,702千円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によるほか、長期大型工事(工期1年を超え、請負金額5億円以上)については、工事進行基準によって計上しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は16,797,360千円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左	同左

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,181,344千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,062,608千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」および「負ののれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(損益計算書関係) 工事受注環境がきびしくなったことに伴い、当中間連結会計期間より、未受注工事に対する未成工事支出金には、受注が確実視できる支出のみ計上することとしました。 その結果、一般管理費が438,959千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及び中間純損失が438,959千円増加しました。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,772,594千円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金3,576,400千円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)4,719,370千円及び短期借入金1,550,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,031,644千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>8,995千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,354,905千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,362,122千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,760,396千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社の銀行借入金について連帯保証を行っております。 ニュー設計㈱ 125,002千円</p> <p>下記得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱モリモト</td> <td>165,850千円</td> </tr> <tr> <td>日神不動産㈱</td> <td>78,900千円</td> </tr> <tr> <td>東邦ハウジング㈱</td> <td>69,150千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ビッグヴァン</td> <td>14,700千円</td> </tr> <tr> <td>三栄土地㈱</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330,300千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 27,567千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>200,974千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>771,924千円</td> </tr> </table>	建物	3,031,644千円	機械・運搬具	8,995千円	工具器具・備品	2,727千円	土地	2,354,905千円	投資有価証券	2,362,122千円	計	7,760,396千円	㈱モリモト	165,850千円	日神不動産㈱	78,900千円	東邦ハウジング㈱	69,150千円	㈱ビッグヴァン	14,700千円	三栄土地㈱	1,700千円	計	330,300千円	受取手形	200,974千円	支払手形	771,924千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,793,465千円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金1,382,700千円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,102,400千円及び短期借入金3,794,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>514,936千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,118,434千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,068,717千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,702,089千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社の銀行借入金について連帯保証を行っております。 アイテックコンサ 95,002千円 ルタント㈱</p> <p>下記得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東邦ハウジング㈱</td> <td>242,400千円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンシティ</td> <td>41,300千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ニッパツサービス</td> <td>19,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303,300千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 25,574千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>799,339千円</td> </tr> </table>	建物	514,936千円	土地	1,118,434千円	投資有価証券	1,068,717千円	計	2,702,089千円	東邦ハウジング㈱	242,400千円	㈱サンシティ	41,300千円	㈱ニッパツサービス	19,600千円	計	303,300千円	受取手形	35,864千円	支払手形	799,339千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,282,937千円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金3,178,500千円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,513,530千円、短期借入金2,531,000千円及び社債602,500千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,846,842千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>8,995千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,354,346千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>869,588千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,082,500千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社の銀行借入金について連帯保証を行っております。 ニュー設計㈱ 118,500千円</p> <p>下記得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東邦ハウジング㈱</td> <td>175,200千円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンシティ</td> <td>13,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ニッパツサービス</td> <td>12,400千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エルクリエイト</td> <td>9,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,300千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 18,500千円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>173,933千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>594,066千円</td> </tr> </table>	建物	1,846,842千円	機械・運搬具	8,995千円	工具器具・備品	2,727千円	土地	2,354,346千円	投資有価証券	869,588千円	計	5,082,500千円	東邦ハウジング㈱	175,200千円	㈱サンシティ	13,000千円	㈱ニッパツサービス	12,400千円	㈱エルクリエイト	9,700千円	計	210,300千円	受取手形	173,933千円	支払手形	594,066千円
建物	3,031,644千円																																																																											
機械・運搬具	8,995千円																																																																											
工具器具・備品	2,727千円																																																																											
土地	2,354,905千円																																																																											
投資有価証券	2,362,122千円																																																																											
計	7,760,396千円																																																																											
㈱モリモト	165,850千円																																																																											
日神不動産㈱	78,900千円																																																																											
東邦ハウジング㈱	69,150千円																																																																											
㈱ビッグヴァン	14,700千円																																																																											
三栄土地㈱	1,700千円																																																																											
計	330,300千円																																																																											
受取手形	200,974千円																																																																											
支払手形	771,924千円																																																																											
建物	514,936千円																																																																											
土地	1,118,434千円																																																																											
投資有価証券	1,068,717千円																																																																											
計	2,702,089千円																																																																											
東邦ハウジング㈱	242,400千円																																																																											
㈱サンシティ	41,300千円																																																																											
㈱ニッパツサービス	19,600千円																																																																											
計	303,300千円																																																																											
受取手形	35,864千円																																																																											
支払手形	799,339千円																																																																											
建物	1,846,842千円																																																																											
機械・運搬具	8,995千円																																																																											
工具器具・備品	2,727千円																																																																											
土地	2,354,346千円																																																																											
投資有価証券	869,588千円																																																																											
計	5,082,500千円																																																																											
東邦ハウジング㈱	175,200千円																																																																											
㈱サンシティ	13,000千円																																																																											
㈱ニッパツサービス	12,400千円																																																																											
㈱エルクリエイト	9,700千円																																																																											
計	210,300千円																																																																											
受取手形	173,933千円																																																																											
支払手形	594,066千円																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 同左</p>																											
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td>636,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,750千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>12,364千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当賞与	636,632千円	退職給付費用	28,750千円	賞与引当金	12,364千円	繰入額		<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td>578,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,109千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>14,691千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注設計費</td> <td>438,959千円</td> </tr> </table>	給料手当賞与	578,570千円	退職給付費用	24,109千円	賞与引当金	14,691千円	繰入額		外注設計費	438,959千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td>1,276,426千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>14,769千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当賞与	1,276,426千円	退職給付費用	62,769千円	賞与引当金	14,769千円	繰入額	
給料手当賞与	636,632千円																											
退職給付費用	28,750千円																											
賞与引当金	12,364千円																											
繰入額																												
給料手当賞与	578,570千円																											
退職給付費用	24,109千円																											
賞与引当金	14,691千円																											
繰入額																												
外注設計費	438,959千円																											
給料手当賞与	1,276,426千円																											
退職給付費用	62,769千円																											
賞与引当金	14,769千円																											
繰入額																												
<p>※3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>																											
	<p>※4 固定資産の売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>261千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>252,210千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>252,472千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具	261千円	土地	252,210千円	計	252,472千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,128千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>474,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>476,580千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具	2,128千円	土地	474,452千円	計	476,580千円														
機械・運搬具	261千円																											
土地	252,210千円																											
計	252,472千円																											
機械・運搬具	2,128千円																											
土地	474,452千円																											
計	476,580千円																											
<p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度工事に関する補償金</td> <td>105,600千円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価修正</td> <td>39,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,462千円</td> </tr> </table>	過年度工事に関する補償金	105,600千円	過年度工事原価修正	39,862千円	計	145,462千円	<p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度工事に関する補償金</td> <td>29,322千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> </tr> </table>	過年度工事に関する補償金	29,322千円	計		<p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度工事に関する補償金</td> <td>117,600千円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価修正</td> <td>42,033千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,633千円</td> </tr> </table>	過年度工事に関する補償金	117,600千円	過年度工事原価修正	42,033千円	計	159,633千円										
過年度工事に関する補償金	105,600千円																											
過年度工事原価修正	39,862千円																											
計	145,462千円																											
過年度工事に関する補償金	29,322千円																											
計																												
過年度工事に関する補償金	117,600千円																											
過年度工事原価修正	42,033千円																											
計	159,633千円																											
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,704千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>3,452千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,618千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,774千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	4,704千円	機械・運搬具	3,452千円	工具器具・備品	3,618千円	計	11,774千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>20,104千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>22,810千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>14,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,446千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	20,104千円	機械・運搬具	22,810千円	工具器具・備品	14,531千円	計	57,446千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>16,264千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>17,762千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>8,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,059千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	16,264千円	機械・運搬具	17,762千円	工具器具・備品	8,032千円	計	42,059千円		
建物・構築物	4,704千円																											
機械・運搬具	3,452千円																											
工具器具・備品	3,618千円																											
計	11,774千円																											
建物・構築物	20,104千円																											
機械・運搬具	22,810千円																											
工具器具・備品	14,531千円																											
計	57,446千円																											
建物・構築物	16,264千円																											
機械・運搬具	17,762千円																											
工具器具・備品	8,032千円																											
計	42,059千円																											
	<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>162,564千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>35,027千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>17,551千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>86,978千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>342,546千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	162,564千円	機械・運搬具	35,027千円	工具器具・備品	17,551千円	土地	86,978千円	その他	40,424千円	計	342,546千円	<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,162,988千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>598,556千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,769,532千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,162,988千円	土地	598,556千円	その他	7,987千円	計	1,769,532千円						
建物・構築物	162,564千円																											
機械・運搬具	35,027千円																											
工具器具・備品	17,551千円																											
土地	86,978千円																											
その他	40,424千円																											
計	342,546千円																											
建物・構築物	1,162,988千円																											
土地	598,556千円																											
その他	7,987千円																											
計	1,769,532千円																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,839	—	—	22,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,209	1,990	—	37,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,990株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	2,000	—	—	2,000	3,420
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			2,000	—	—	2,000	3,420

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 なお、平成17年新株予約権は、平成18年11月24日開催の取締役会において、平成19年1月12日に取得及び消却することを決議しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,413	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,839	—	—	22,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,170	100,988	—	140,158

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,988株

買取請求による買取りによる増加 94,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,401	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	22,839	—	—	22,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	35,209	3,961	—	39,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,961株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			2,000	—	2,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 なお、平成17年新株予約権の減少は、平成19年1月12日に取得の後、消却したことによるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,413	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,401	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係 現金預金勘定 3,990,476 千円 現金及び現金 同等物 3,990,476 千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係 現金預金勘定 2,545,240 千円 現金及び現金 同等物 2,545,240 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係 現金預金勘定 5,840,438 千円 現金及び現金 同等物 5,840,438 千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械・ 運搬具</th> <th>工具器具 ・備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>382,989</td> <td>115,032</td> <td>18,642</td> <td>516,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>242,889</td> <td>61,740</td> <td>13,878</td> <td>318,507</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>103,845</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>103,845</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>36,254</td> <td>53,291</td> <td>4,764</td> <td>94,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,088千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">28,695千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,782千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	その他	計	取得価額相当額	382,989	115,032	18,642	516,663	減価償却累計額相当額	242,889	61,740	13,878	318,507	減損損失累計額相当額	103,845	—	—	103,845	中間期末残高相当額	36,254	53,291	4,764	94,310	1年内	84,916千円	1年超	38,088千円	計	123,005千円	支払リース料	31,782千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,030千円	減価償却費相当額	16,752千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 ・備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,915</td> <td>14,952</td> <td>33,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,483</td> <td>12,816</td> <td>27,299</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,432</td> <td>2,136</td> <td>6,568</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 ・備品	その他	計	取得価額相当額	18,915	14,952	33,867	減価償却累計額相当額	14,483	12,816	27,299	中間期末残高相当額	4,432	2,136	6,568	1年内	5,478千円	1年超	1,090千円	計	6,568千円	支払リース料	13,254千円	減価償却費相当額	13,254千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械・ 運搬具</th> <th>工具器具 ・備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,864</td> <td>92,183</td> <td>18,642</td> <td>120,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,396</td> <td>50,930</td> <td>15,315</td> <td>69,641</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,468</td> <td>41,253</td> <td>3,327</td> <td>51,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	その他	計	取得価額相当額	9,864	92,183	18,642	120,689	減価償却累計額相当額	3,396	50,930	15,315	69,641	期末残高相当額	6,468	41,253	3,327	51,048	1年内	25,596千円	1年超	25,451千円	計	51,048千円	支払リース料	51,566千円	減価償却費相当額	51,566千円
	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	その他	計																																																																																											
取得価額相当額	382,989	115,032	18,642	516,663																																																																																											
減価償却累計額相当額	242,889	61,740	13,878	318,507																																																																																											
減損損失累計額相当額	103,845	—	—	103,845																																																																																											
中間期末残高相当額	36,254	53,291	4,764	94,310																																																																																											
1年内	84,916千円																																																																																														
1年超	38,088千円																																																																																														
計	123,005千円																																																																																														
支払リース料	31,782千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	15,030千円																																																																																														
減価償却費相当額	16,752千円																																																																																														
	工具器具 ・備品	その他	計																																																																																												
取得価額相当額	18,915	14,952	33,867																																																																																												
減価償却累計額相当額	14,483	12,816	27,299																																																																																												
中間期末残高相当額	4,432	2,136	6,568																																																																																												
1年内	5,478千円																																																																																														
1年超	1,090千円																																																																																														
計	6,568千円																																																																																														
支払リース料	13,254千円																																																																																														
減価償却費相当額	13,254千円																																																																																														
	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	その他	計																																																																																											
取得価額相当額	9,864	92,183	18,642	120,689																																																																																											
減価償却累計額相当額	3,396	50,930	15,315	69,641																																																																																											
期末残高相当額	6,468	41,253	3,327	51,048																																																																																											
1年内	25,596千円																																																																																														
1年超	25,451千円																																																																																														
計	51,048千円																																																																																														
支払リース料	51,566千円																																																																																														
減価償却費相当額	51,566千円																																																																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,990千円	1年超	2,087千円	計	4,078千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,965千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,416千円	1年超	1,965千円	計	4,382千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,870千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,351千円	1年超	1,518千円	計	2,870千円																																																																											
1年内	1,990千円																																																																																														
1年超	2,087千円																																																																																														
計	4,078千円																																																																																														
1年内	2,416千円																																																																																														
1年超	1,965千円																																																																																														
計	4,382千円																																																																																														
1年内	1,351千円																																																																																														
1年超	1,518千円																																																																																														
計	2,870千円																																																																																														

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間(平成18年9月30日)		
	取得価額 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,954,528	2,856,122	901,593
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,954,528	2,856,122	901,593

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,143,038千円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間(平成19年9月30日)		
	取得価額 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,437,810	1,252,708	△185,101
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,437,810	1,252,708	△185,101

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,106,357千円

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,741,050	1,793,267	52,217
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,741,050	1,793,267	52,217

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,142,288千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間についてはヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況は記載を省略しております。

当中間連結会計期間についてはヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況は記載を省略しております。

前連結会計年度についてはヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況は記載を省略しております。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,455,581	2,368,319	692,891	12,516,792	—	12,516,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,687	134,347	900	137,935	(137,935)	—
計	9,458,269	2,502,667	693,791	12,654,728	(137,935)	12,516,792
営業費用	11,154,819	866,736	626,828	12,648,383	4,413	12,652,797
営業利益又は営業損失(△)	△1,696,549	1,635,931	66,963	6,344	(142,349)	△136,004

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産全般に関する事業

その他事業：スポーツ施設等の運営全般に関する事業他

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,349千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部に係る費用の一部であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,989,342	112,936	608,390	17,710,669	—	17,710,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	589	123,879	900	125,368	(125,368)	—
計	16,989,931	236,815	609,290	17,836,038	(125,368)	17,710,669
営業費用	19,922,441	467,054	491,533	20,881,029	16,181	20,897,211
営業利益又は営業損失(△)	△2,932,509	△230,238	117,756	△3,044,991	(141,549)	△3,186,541

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産全般に関する事業

その他事業：スポーツ施設等の運営全般に関する事業他

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は141,549千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部に係る費用の一部であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,924,149	2,642,371	1,321,787	46,888,308	—	46,888,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,183	269,713	900	324,797	(324,797)	—
計	42,978,333	2,912,085	1,322,687	47,213,105	(324,797)	46,888,308
営業費用	43,576,078	1,255,335	1,204,539	46,035,953	(62,424)	45,973,528
営業利益又は営業損失(△)	△597,745	1,656,749	118,147	1,177,151	(262,372)	914,779

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産全般に関する事業

その他事業：スポーツ施設等の運営全般に関する事業他

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,372千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部に係る費用の一部であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間については、連結売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間については、連結売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度については、連結売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 226.04円	1株当たり純資産額 8.69円	1株当たり純資産額 221.08円
1株当たり中間純損失 20.94円	1株当たり中間純損失 200.43円	1株当たり当期純損失 3.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間純損失	中間純損失	当期純損失
477,593千円	4,566,661千円	90,688千円
普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る当期純損失
477,593千円	4,566,661千円	90,688千円
普通株主に帰属しない金額はありません。	普通株主に帰属しない金額はありません。	普通株主に帰属しない金額はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
22,803,090株	22,784,838株	22,802,265株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—
(新株予約権)		
新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数2,000千株)		
この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>1 合併 当社は、平成19年10月1日にオリエンタル建設株式会社と合併いたしました。</p> <p>当該合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的 建設業、特に公共工事を主とする企業を取り巻く環境はここ数年極めて厳しくなっております。政府建設投資額は国、地方自治体の財政問題などからピーク時の半分近くまで縮小しておりますが、建設企業数、建設就労者数はそれぞれ1割程度しか減少しておらず、建設供給力の大幅な過剰が発生しております。昨年強化された改正独占禁止法の施行によりこの過剰が一挙に表面化し、激烈な価格競争の下で公共工事の落札率は急激に低下いたしました。</p> <p>このような価格競争は供給過剰を解消するためのやむを得ないプロセスとも考えられますが、一方では、低価格入札や不当廉売を排除し工事の品質を確保するため、総合評価方式、高度技術提案型など価格以外の要素を反映させる様々な入札方式が実施に移されております。併せて、発注ロットの大型化や橋梁上下部工事の一式発注など、建設費用を低減させるための諸施策も進められております。</p> <p>オリエンタル建設株式会社はプレストレストコンクリート橋梁建設の大手としてコンクリート橋梁上部工事を主たる事業としております。また、当社はニューマチックケーソンの最大手として橋梁下部工事、一般土木工事を主たる事業としておりますが、前述のとおり、両社を取り巻く環境は非常に厳しく、新たな入札方式への対応、価格競争力の強化と低利益率に適応できる企業体質の改善が喫緊の課題となっております。新たな入札方式の対応については、コア事業であるコンクリート橋梁の上部、下部、各々の優れた技術を統合することにより、極めて高い技術優位性を確保することができるため、受注の拡大を図ることが可能になります。また、価格競争力の強化と企業体質の改善についても、本合併によって設計・施工体制の強化と効率化、或いは、規模の拡大による工事採算の向上、また、事業拠点の統廃合、間接部門のスリム化などにより、一層の経費削減を図ることが可能になります。</p> <p>本合併は業界における種々の課題や施策に対応ができ、併せて重複する事業分野の少ない両社がいわば時代の要請にさきがけて実施するものです。これにより受注の拡大、利益率の改善と経費の削減が図られ、企業価値を高める等の効果は大きいものと判断したものです。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 オリエンタル建設株式会社</p>	<p>1 合併 平成19年1月26日に、合併期日を平成19年10月1日としてオリエンタル建設株式会社との間で、合併契約を締結しました。</p> <p>また、当該合併契約は、平成19年6月28日開催の第69回定時株主総会及びオリエンタル建設株式会社の第55回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>当該合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的 建設業、特に公共工事を主とする企業を取り巻く環境はここ数年極めて厳しくなっております。政府建設投資額は国、地方自治体の財政問題などからピーク時の半分近くまで縮小しておりますが、建設企業数、建設就労者数はそれぞれ1割程度しか減少しておらず、建設供給力の大幅な過剰が発生しております。昨年強化された改正独占禁止法の施行によりこの過剰が一挙に表面化し、激烈な価格競争の下で公共工事の落札率は急激に低下いたしました。</p> <p>このような価格競争は供給過剰を解消するためのやむを得ないプロセスとも考えられますが、一方では、低価格入札や不当廉売を排除し工事の品質を確保するため、総合評価方式、高度技術提案型など価格以外の要素を反映させる様々な入札方式が実施に移されております。併せて、発注ロットの大型化や橋梁上下部工事の一式発注など、建設費用を低減させるための諸施策も進められております。</p> <p>オリエンタル建設株式会社はプレストレストコンクリート橋梁建設の大手としてコンクリート橋梁上部工事を主たる事業としております。また、当社はニューマチックケーソンの最大手として橋梁下部工事、一般土木工事を主たる事業としておりますが、前述のとおり、両社を取り巻く環境は非常に厳しく、新たな入札方式への対応、価格競争力の強化と低利益率に適応できる企業体質の改善が喫緊の課題となっております。新たな入札方式の対応については、コア事業であるコンクリート橋梁の上部、下部、各々の優れた技術を統合することにより、極めて高い技術優位性を確保することができるため、受注の拡大を図ることが可能になります。また、価格競争力の強化と企業体質の改善についても、本合併によって設計・施工体制の強化と効率化、或いは、規模の拡大による工事採算の向上、また、事業拠点の統廃合、間接部門のスリム化などにより、一層の経費削減を図ることが可能になります。</p> <p>本合併は業界における種々の課題や施策に対応ができ、併せて重複する事業分野の少ない両社がいわば時代の要請にさきがけて実施するものです。これにより受注の拡大、利益率の改善と経費の削減が図られ、企業価値を高める等の効果は大きいものと判断したものです。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 オリエンタル建設株式会社</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 オリエンタル建設株式会社を存続会社とし、当社は解散します。合併後の会社の名称は、オリエンタル白石株式会社であります。</p> <p>(4) 合併比率等 ①合併比率、合併により発行する株式の種類及び数 オリエンタル建設株式会社は、本件合併に際して、効力発生日の前日の当社の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、オリエンタル建設株式会社の普通株式0.3株の割合をもって割当て、680万9820株交付する。ただし、オリエンタル建設株式会社は、そのうち155万4900株については自己株式を割当て交付し、残余につき新たに発行する普通株式を割当て交付するものとする。なお、当社が有する自己株式への割当ては行わないものとする。</p> <p>②合併比率の算定根拠 当社はみずほ銀行株式会社を、オリエンタル建設株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その結果等を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。 なお、みずほ銀行株式会社は市場株価法を採用し、また時価純資産法を補完的に採用し、大和証券エスエムビーシー株式会社は市場株価法を採用し、またディスカунテッド・キャッシュ・フロー (DCF) 法を採用し合併比率の分析・評価を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。</p> <p>③合併により増加するオリエンタル建設の資本金および準備金等の額に関する事項 ア 資本金 14,700,000円 イ 資本準備金 0円 ウ 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から 同号ハに掲げる額を減じて得た額 エ 利益準備金 0円 オ 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額</p> <p>④引き継ぐ資産・負債の額 当社は、平成19年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日においてオリエンタル建設株式会社に引継ぎます。</p>	<p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 オリエンタル建設株式会社を存続会社とし、当社は解散します。合併後の会社の名称は、オリエンタル白石株式会社であります。</p> <p>(4) 合併比率等 ①合併比率、合併により発行する株式の種類及び数 オリエンタル建設株式会社は、本件合併に際して、効力発生日の前日の当社の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、オリエンタル建設株式会社の普通株式0.3株の割合をもって割当て交付する。ただし、オリエンタル建設株式会社は、そのうち155万4900株については自己株式を割当て交付し、残余につき新たに発行する普通株式を割当て交付するものとする。なお、当社が有する自己株式への割当ては行わないものとする。</p> <p>②合併比率の算定根拠 当社はみずほ銀行株式会社を、オリエンタル建設株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その結果等を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。 なお、みずほ銀行株式会社は市場株価法を採用し、また時価純資産法を補完的に採用し、大和証券エスエムビーシー株式会社は市場株価法を採用し、またディスカунテッド・キャッシュ・フロー (DCF) 法を採用し合併比率の分析・評価を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。</p> <p>③合併により増加するオリエンタル建設の資本金および準備金等の額に関する事項 ア 資本金 14,700,000円 イ 資本準備金 0円 ウ 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から 同号ハに掲げる額を減じて得た額 エ 利益準備金 0円 オ 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額</p> <p>④引き継ぐ資産・負債の額 当社は、平成19年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日においてオリエンタル建設株式会社に引継ぎます。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		3,386,095		2,171,352		5,047,472	
受取手形	※4	3,543,651		1,257,278		2,076,481	
完成工事未収入金		8,041,220		11,224,221		16,740,363	
有価証券		36,542		24,102		33,625	
販売用不動産		102,324		416,698		102,324	
未成工事支出金等		15,585,573		16,864,899		12,896,175	
短期貸付金		478,672		496,926		459,922	
その他	※5	1,652,657		1,470,124		1,017,915	
貸倒引当金		△53,700		△219,040		△80,000	
流動資産合計		32,773,036	71.5	33,706,564	83.8	38,294,281	77.9
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1,2	2,252,976		647,140		680,707	
土地	※2	1,511,750		1,427,297		1,476,578	
その他	※1	859,747		1,211,623		1,212,337	
有形固定資産 合計		4,624,474	10.1	3,286,062	8.2	3,369,623	6.9
無形固定資産		116,209	0.3	107,599	0.3	116,915	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	4,157,595		2,359,066		3,093,990	
関係会社株式		2,885,380		60,380		2,875,380	
繰延税金資産		236,962		—		645,135	
その他		1,479,754		1,184,299		1,254,093	
貸倒引当金		△449,598		△497,201		△507,452	
投資その他の 資産合計		8,310,093	18.1	3,106,544	7.7	7,361,146	15.0
固定資産合計		13,050,777	28.5	6,500,205	16.2	10,847,685	22.1
資産合計		45,823,813	100.0	40,206,769	100.0	49,141,967	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	5,051,644		5,728,018		6,361,557	
工事未払金		5,150,378		7,272,799		10,063,134	
短期借入金	※2	12,024,650		11,123,650		11,018,150	
未払法人税等		40,000		37,323		214,331	
未成工事受入金		9,399,846		9,321,364		8,151,859	
引当金		351,188		799,222		321,633	
その他	※5	2,358,698		2,654,420		1,918,574	
流動負債合計		34,376,405	75.0	36,936,798	91.9	38,049,239	77.4
II 固定負債							
社債		500,000		—		—	
長期借入金	※2	2,531,100		1,392,700		246,900	
退職給付引当金		1,423,804		1,415,458		1,503,895	
長期未払金		—		386,429		283,365	
固定負債合計		4,454,904	9.7	3,194,588	7.9	4,034,160	8.2
負債合計		38,831,310	84.7	40,131,386	99.8	42,083,400	85.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		3,187,601	7.0	3,187,601	7.9	3,187,601	6.5
資本剰余金							
資本準備金		2,158,519		2,158,519		2,158,519	
その他資本剰余金		—		—		—	
資本剰余金合計		2,158,519	4.7	2,158,519	5.4	2,158,519	4.4
利益剰余金							
利益準備金		270,000		270,000		270,000	
その他利益剰余金							
配当平均積立金		60,000		60,000		60,000	
退職積立金		211,278		211,278		211,278	
別途積立金		1,057,006		1,057,006		1,057,006	
繰越利益剰余金		△458,886		△6,660,919		112,456	
利益剰余金合計		1,139,398	2.5	△5,062,634	△12.6	1,710,742	3.4
自己株式		△8,559	0.0	△23,002	△0.1	△8,822	△0.0
株主資本合計		6,476,960	14.1	260,484	0.6	7,048,040	14.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		536,448		△185,101		31,069	
繰延ヘッジ損益		△24,325		—		△20,542	
評価・換算差額等 合計		512,122	1.1	△185,101	△0.4	10,526	0.0
III 新株予約権		3,420	0.0	—	—	—	—
純資産合計		6,992,502	15.3	75,382	0.2	7,058,567	14.4
負債純資産合計		45,823,813	100.0	40,206,769	100.0	49,141,967	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	※ 1	10,943,309	100.0	16,266,199	100.0	43,417,204	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	※ 2	9,938,721	90.8	17,853,488	109.8	40,145,490	92.5
売上総利益							
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)		1,004,588	9.2	△1,587,289	△9.8	3,271,713	7.5
III 販売費及び 一般管理費	※ 2	1,245,415	11.4	1,581,329	9.7	2,494,423	5.7
営業利益又は 営業損失(△)		△240,827	△2.2	△3,168,619	△19.5	777,289	1.8
IV 営業外収益							
受取利息		7,024		13,831		23,625	
その他		62,583	69.607	32,958	46.789	136,689	160.315
V 営業外費用							
支払利息		275,292		234,924		531,638	
その他		25,443	300.736	207,755	442.680	77,722	609.361
経常利益又は 経常損失(△)			△471,955	△4.3	△3,564,509	△21.9	328,243
VI 特別利益	※ 3		26,802	0.2		68,921	0.4
VII 特別損失	※ 4		414,365	3.8		2,447,772	15.0
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失(△)			△859,519	△7.9		△5,943,360	△36.5
法人税、住民税 及び事業税	※ 5	△294,040		761,614		234,159	
法人税等調整額		—	△294,040	△2.7	—	761,614	4.7
当期純利益又は 中間純損失(△)			△565,479	△5.2		△6,704,975	△41.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	—	2,158,519
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
退職積立金の取崩				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	—	2,158,519

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	270,000	60,000	316,553	1,057,006	69,730	1,773,290	△8,147	7,111,263	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△68,413	△68,413		△68,413	
中間純損失					△565,479	△565,479		△565,479	
退職積立金の取崩			△105,275		105,275	—		—	
自己株式の取得						—	△411	△411	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△105,275	—	△528,617	△633,892	△411	△634,303	
平成18年9月30日残高(千円)	270,000	60,000	211,278	1,057,006	△458,886	1,139,398	△8,559	6,476,960	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	559,950	—	559,950	3,420	7,674,634
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△68,413
中間純損失					△565,479
退職積立金の取崩					—
自己株式の取得					△411
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△23,502	△24,325	△47,827	—	△47,827
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△23,502	△24,325	△47,827	—	△682,131
平成18年9月30日残高(千円)	536,448	△24,325	512,122	3,420	6,992,502

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	—	2,158,519
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	—	2,158,519

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)		270,000	60,000	211,278	1,057,006		112,456	1,710,742
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△68,401	△68,401		△68,401
中間純損失					△6,704,975	△6,704,975		△6,704,975
自己株式の取得							△14,179	△14,179
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△6,773,376	△6,773,376	△14,179	△6,787,556
平成19年9月30日残高(千円)	270,000	60,000	221,278	1,057,006	△6,660,919	△5,062,634	△23,002	260,484

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	31,069	△20,542	10,526	7,058,567
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△68,401
中間純損失				△6,704,975
自己株式の取得				△14,179
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△216,170	20,542	△195,628	△195,628
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△216,170	20,542	△195,628	△6,983,184
平成19年9月30日残高(千円)	△185,101	—	△185,101	75,382

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	—	2,158,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
退職積立金の取崩				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,187,601	2,158,519	—	2,158,519

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	270,000	60,000	316,553	1,057,006	69,730	1,773,290	△8,147	7,111,263
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△68,413	△68,413		△68,413
当期純利益					5,864	5,864		5,864
退職積立金の取崩			△105,275		105,275	—		—
自己株式の取得						—	△674	△674
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△105,275	—	42,726	△62,548	△674	△63,223
平成19年3月31日残高(千円)	270,000	60,000	211,278	1,057,006	112,456	1,710,742	△8,822	7,048,040

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	559,950	—	559,950	3,420	7,674,634
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△68,413
当期純利益					5,864
退職積立金の取崩					—
自己株式の取得					△674
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△528,881	△20,542	△549,424	△3,420	△552,844
事業年度中の変動額合計(千円)	△528,881	△20,542	△549,424	△3,420	△616,067
平成19年3月31日残高(千円)	31,069	△20,542	10,526	—	7,058,567

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は建設業の上、下期の季節的要因があることにくわえ、受注競争の激化及び資機材の価格上昇等により、当中間会計期間において3,168百万円の営業損失を計上しました。このような状況下で当社は土木部門においては総合評価方式案件に対応した営業及び施工体制の更なる充実を図り、有効情報の収集とその活用並びに保有技術力（ニューマチックケーソン工法、構造物の維持・補修・改修等）を最大限に活用した営業活動の推進に努めております。また、建築部門においては、住宅分野を中心とした優良顧客の開拓と開発事業の構築に取り組んでおります。しかしながら、下期（10～3月）では営業利益は見込めるものの、上期の営業損失をカバーするまでに至らないことが見込まれることから、通期でも大幅な営業損失が予想されず。</p> <p>このような状況から判断しますと、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、既に平成19年10月1日にオリエンタル建設株式会社と合併し、新たにオリエンタル白石株式会社としてスタートしております。当合併の効果としては、経営事項評価点が増加し受注機会が大幅に増大することや人員削減及び営業拠点の統合等による経費の削減効果が期待されます。また、資金調達においても従来より低利率でのリファイナンスを実施しているなどの事から、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 ……同左</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ ……同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 ……同左</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ ……同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、旧法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、完成工事未収入金、貸付金等の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した繰入率によって計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 手持受注工事のうち中間期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 手持受注工事のうち期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>						
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="437 1787 692 1960"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利 キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利 キャップ	借入金	金利 スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利 キャップ	借入金								
金利 スワップ	借入金								

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 投機目的のための取引は行わない方針であります。金利キャップについては、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップについては、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段との相場変動を比較し有効性を評価しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部において行います。 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、事業執行会議等において審議の上、稟議による社長の承認の下で行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によるほか、長期大型工事(工期1年を超え、請負金額5億円以上)については、工事進行基準によって計上しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は5,108,406千円であります。</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によるほか、長期大型工事(工期1年を超え、請負金額5億円以上)については、工事進行基準によって計上しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は7,998,702千円であります。</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によるほか、長期大型工事(工期1年を超え、請負金額5億円以上)については、工事進行基準によって計上しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は16,797,360千円であります。</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,013,408千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,079,109千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当会計期間における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>工事受注環境がきびしくなったことに伴い、当中間会計期間より、未受注工事に対する未成工事支出金には、受注が確実視できる支出のみ計上することとしました。</p> <p>その結果、一般管理費が438,959千円増加し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失及び中間純損失が438,959千円増加しました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、6,200,950千円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は、長期借入金2,485,100千円、短期借入金1,350,000千円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)4,588,650千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,122,551千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,157,424千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,362,122千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,642,099千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入金について連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)タイコー技建</td> <td>192,250千円</td> </tr> <tr> <td>白石興産(株)</td> <td>2,410,200千円</td> </tr> <tr> <td>ニュー設計(株)</td> <td>125,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,727,452千円</td> </tr> </table> <p>下記得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td>165,850千円</td> </tr> <tr> <td>日神不動産(株)</td> <td>78,900千円</td> </tr> <tr> <td>東邦ハウジング(株)</td> <td>69,150千円</td> </tr> <tr> <td>ビッグヴァン(株)</td> <td>14,700千円</td> </tr> <tr> <td>三栄土地(株)</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330,300千円</td> </tr> </table> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>200,974千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>772,890千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は両建で流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	2,122,551千円	土地	1,157,424千円	投資有価証券	2,362,122千円	計	5,642,099千円	(株)タイコー技建	192,250千円	白石興産(株)	2,410,200千円	ニュー設計(株)	125,002千円	計	2,727,452千円	(株)モリモト	165,850千円	日神不動産(株)	78,900千円	東邦ハウジング(株)	69,150千円	ビッグヴァン(株)	14,700千円	三栄土地(株)	1,700千円	計	330,300千円	受取手形	200,974千円	支払手形	772,890千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、5,549,952千円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は、長期借入金1,382,700千円、短期借入金3,794,000千円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,102,400千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>514,936千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,118,434千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,068,717千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,702,089千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入金について連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)タイコー技建</td> <td>137,250千円</td> </tr> <tr> <td>(株)白石ホームズ</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>アイテックコンサル タント(株)</td> <td>95,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632,252千円</td> </tr> </table> <p>下記得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東邦ハウジング(株)</td> <td>242,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td>41,300千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッパツサービ ス</td> <td>19,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303,300千円</td> </tr> </table> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>800,108千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等 同左</p>	建物	514,936千円	土地	1,118,434千円	投資有価証券	1,068,717千円	計	2,702,089千円	(株)タイコー技建	137,250千円	(株)白石ホームズ	400,000千円	アイテックコンサル タント(株)	95,002千円	計	632,252千円	東邦ハウジング(株)	242,400千円	(株)サンシティ	41,300千円	(株)ニッパツサービ ス	19,600千円	計	303,300千円	受取手形	35,600千円	支払手形	800,108千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、5,879,505千円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は、長期借入金2,218,900千円、短期借入金2,331,000千円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,391,150千円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>577,205千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,122,253千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>869,588千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,569,047千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入金について連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)タイコー技建</td> <td>164,750千円</td> </tr> <tr> <td>白石興産(株)</td> <td>1,525,120千円</td> </tr> <tr> <td>ニュー設計(株)</td> <td>118,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)白石ホームズ</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,208,370千円</td> </tr> </table> <p>下記得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東邦ハウジング(株)</td> <td>175,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td>13,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッパツサービ ス</td> <td>12,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エルクリエイト</td> <td>9,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,300千円</td> </tr> </table> <p>※4 会計期間末日満期手形の会計処理 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>173,207千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>595,155千円</td> </tr> </table>	建物	577,205千円	土地	1,122,253千円	投資有価証券	869,588千円	計	2,569,047千円	(株)タイコー技建	164,750千円	白石興産(株)	1,525,120千円	ニュー設計(株)	118,500千円	(株)白石ホームズ	400,000千円	計	2,208,370千円	東邦ハウジング(株)	175,200千円	(株)サンシティ	13,000千円	(株)ニッパツサービ ス	12,400千円	(株)エルクリエイト	9,700千円	計	210,300千円	受取手形	173,207千円	支払手形	595,155千円
建物	2,122,551千円																																																																																													
土地	1,157,424千円																																																																																													
投資有価証券	2,362,122千円																																																																																													
計	5,642,099千円																																																																																													
(株)タイコー技建	192,250千円																																																																																													
白石興産(株)	2,410,200千円																																																																																													
ニュー設計(株)	125,002千円																																																																																													
計	2,727,452千円																																																																																													
(株)モリモト	165,850千円																																																																																													
日神不動産(株)	78,900千円																																																																																													
東邦ハウジング(株)	69,150千円																																																																																													
ビッグヴァン(株)	14,700千円																																																																																													
三栄土地(株)	1,700千円																																																																																													
計	330,300千円																																																																																													
受取手形	200,974千円																																																																																													
支払手形	772,890千円																																																																																													
建物	514,936千円																																																																																													
土地	1,118,434千円																																																																																													
投資有価証券	1,068,717千円																																																																																													
計	2,702,089千円																																																																																													
(株)タイコー技建	137,250千円																																																																																													
(株)白石ホームズ	400,000千円																																																																																													
アイテックコンサル タント(株)	95,002千円																																																																																													
計	632,252千円																																																																																													
東邦ハウジング(株)	242,400千円																																																																																													
(株)サンシティ	41,300千円																																																																																													
(株)ニッパツサービ ス	19,600千円																																																																																													
計	303,300千円																																																																																													
受取手形	35,600千円																																																																																													
支払手形	800,108千円																																																																																													
建物	577,205千円																																																																																													
土地	1,122,253千円																																																																																													
投資有価証券	869,588千円																																																																																													
計	2,569,047千円																																																																																													
(株)タイコー技建	164,750千円																																																																																													
白石興産(株)	1,525,120千円																																																																																													
ニュー設計(株)	118,500千円																																																																																													
(株)白石ホームズ	400,000千円																																																																																													
計	2,208,370千円																																																																																													
東邦ハウジング(株)	175,200千円																																																																																													
(株)サンシティ	13,000千円																																																																																													
(株)ニッパツサービ ス	12,400千円																																																																																													
(株)エルクリエイト	9,700千円																																																																																													
計	210,300千円																																																																																													
受取手形	173,207千円																																																																																													
支払手形	595,155千円																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。	※1 同左	—————
※2 減価償却実施額 有形固定資産 154,338千円 無形固定資産 14,246千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 198,674千円 無形固定資産 14,962千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 322,566千円 無形固定資産 29,517千円
※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 26,802千円	※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 21,130千円 投資有価証券売却益 28,900千円	※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券売却益 1,013,794千円
※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 158,288千円 投資有価証券評価損 22,977千円 投資有価証券売却損 12,270千円 関係会社株式評価損 29,999千円 前期損益修正損 145,462千円 固定資産除却損 1,929千円 役員退職金 43,437千円	※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 209,161千円 貸倒損失 188,581千円 基金脱退特別掛金 413,898千円 関係会社株式売却損 1,295,000千円 前期損益修正損 29,322千円 固定資産除却損 43,765千円 固定資産売却損 57,592千円 役員退職金 79,178千円 割増退職金 61,926千円 販売用不動産評価損 60,319千円	※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 216,353千円 前期損益修正損 159,633千円 固定資産売却損 763,160千円 役員退職金 43,437千円
※5 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5 同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	35,209	1,990	—	37,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,990株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	39,170	100,988	—	140,158

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,988株

買取請求による買取りによる増加 94,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	35,209	3,961	—	39,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,961株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,567</td> <td>18,642</td> <td>59,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,524</td> <td>13,878</td> <td>44,402</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,042</td> <td>4,764</td> <td>14,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっております</p>		工具器具・備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	40,567	18,642	59,209	減価償却累計額相当額	30,524	13,878	44,402	中間期末残高相当額	10,042	4,764	14,806	1年内	8,238千円	1年超	6,568千円	計	14,806千円	支払リース料	5,601千円	減価償却費相当額	5,601千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,915</td> <td>14,952</td> <td>33,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,483</td> <td>12,816</td> <td>27,299</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,432</td> <td>2,136</td> <td>6,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具・備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	18,915	14,952	33,867	減価償却累計額相当額	14,483	12,816	27,299	中間期末残高相当額	4,432	2,136	6,568	1年内	5,478千円	1年超	1,090千円	計	6,568千円	支払リース料	3,509千円	減価償却費相当額	3,509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,107</td> <td>18,642</td> <td>41,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,356</td> <td>15,315</td> <td>31,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,751</td> <td>3,327</td> <td>10,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,330千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具・備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	23,107	18,642	41,749	減価償却累計額相当額	16,356	15,315	31,671	期末残高相当額	6,751	3,327	10,078	1年内	6,697千円	1年超	3,381千円	計	10,078千円	支払リース料	10,330千円	減価償却費相当額	10,330千円
	工具器具・備品	ソフトウェア	計																																																																													
取得価額相当額	40,567	18,642	59,209																																																																													
減価償却累計額相当額	30,524	13,878	44,402																																																																													
中間期末残高相当額	10,042	4,764	14,806																																																																													
1年内	8,238千円																																																																															
1年超	6,568千円																																																																															
計	14,806千円																																																																															
支払リース料	5,601千円																																																																															
減価償却費相当額	5,601千円																																																																															
	工具器具・備品	ソフトウェア	計																																																																													
取得価額相当額	18,915	14,952	33,867																																																																													
減価償却累計額相当額	14,483	12,816	27,299																																																																													
中間期末残高相当額	4,432	2,136	6,568																																																																													
1年内	5,478千円																																																																															
1年超	1,090千円																																																																															
計	6,568千円																																																																															
支払リース料	3,509千円																																																																															
減価償却費相当額	3,509千円																																																																															
	工具器具・備品	ソフトウェア	計																																																																													
取得価額相当額	23,107	18,642	41,749																																																																													
減価償却累計額相当額	16,356	15,315	31,671																																																																													
期末残高相当額	6,751	3,327	10,078																																																																													
1年内	6,697千円																																																																															
1年超	3,381千円																																																																															
計	10,078千円																																																																															
支払リース料	10,330千円																																																																															
減価償却費相当額	10,330千円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,990千円	1年超	2,087千円	計	4,078千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,965千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,416千円	1年超	1,965千円	計	4,382千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,870千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,351千円	1年超	1,518千円	計	2,870千円																																																												
1年内	1,990千円																																																																															
1年超	2,087千円																																																																															
計	4,078千円																																																																															
1年内	2,416千円																																																																															
1年超	1,965千円																																																																															
計	4,382千円																																																																															
1年内	1,351千円																																																																															
1年超	1,518千円																																																																															
計	2,870千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 306.51円	1株当たり純資産額 3.32円	1株当たり純資産額 309.58円
1株当たり中間純損失 24.80円	1株当たり中間純損失 294.27円	1株当たり当期純利益 0.26円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間純損失 565,479千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 565,479千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,803,090株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間純損失 6,704,975千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 6,704,975千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,784,838株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 5,864千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 5,864千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,802,265株</p>
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>(新株予約権) 新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数2,000千株)</p> <p>この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>1 合併 当社は、平成19年10月1日にオリエンタル建設株式会社と合併いたしました。 当該合併に関する事項の概要は次の通りであります。 (1) 合併の目的 建設業、特に公共工事を主とする企業を取り巻く環境はここ数年極めて厳しくなっております。政府建設投資額は国、地方自治体の財政問題などからピーク時の半分近くまで縮小しておりますが、建設企業数、建設就労者数はそれぞれ1割程度しか減少しておらず、建設供給力の大幅な過剰が発生しております。昨年強化された改正独占禁止法の施行によりこの過剰が一挙に表面化し、激烈な価格競争の下で公共工事の落札率は急激に低下いたしました。 このような価格競争は供給過剰を解消するためのやむを得ないプロセスとも考えられますが、一方では、低価格入札や不当廉売を排除し工事の品質を確保するため、総合評価方式、高度技術提案型など価格以外の要素を反映させる様々な入札方式が実施に移されております。併せて、発注ロットの大型化や橋梁上下部工事の一式発注など、建設費用を低減させるための諸施策も進められております。 オリエンタル建設株式会社はプレストレストコンクリート橋梁建設の大手としてコンクリート橋梁上部工事を主たる事業としております。また、当社はニューマチックケーソンの最大手として橋梁下部工事、一般土木工事を主たる事業としておりますが、前述のとおり、両社を取り巻く環境は非常に厳しく、新たな入札方式への対応、価格競争力の強化と低利益率に適應できる企業体質の改善が喫緊の課題となっております。新たな入札方式の対応については、コア事業であるコンクリート橋梁の上部、下部、各々の優れた技術を統合することにより、極めて高い技術優位性を確保することができるため、受注の拡大を図ることが可能になります。また、価格競争力の強化と企業体質の改善についても、本合併によって設計・施工体制の強化と効率化、或いは、規模の拡大による工事採算の向上、また、事業拠点の統廃合、間接部門のスリム化などにより、一層の経費削減を図ることが可能になります。 本合併は業界における種々の課題や施策に対応ができ、併せて重複する事業分野の少ない両社がいわば時代の要請にさきがけて実施するものです。これにより受注の拡大、利益率の改善と経費の削減が図られ、企業価値を高める等の効果は大きいものと判断したものです。</p>	<p>1 合併 平成19年1月26日に、合併期日を平成19年10月1日としてオリエンタル建設株式会社との間で、合併契約を締結しました。 また、当該合併契約は、平成19年6月28日開催の第69回定時株主総会及びオリエンタル建設株式会社の第55回定時株主総会において承認可決されました。 当該合併に関する事項の概要は次の通りであります。 (1) 合併の目的 建設業、特に公共工事を主とする企業を取り巻く環境はここ数年極めて厳しくなっております。政府建設投資額は国、地方自治体の財政問題などからピーク時の半分近くまで縮小しておりますが、建設企業数、建設就労者数はそれぞれ1割程度しか減少しておらず、建設供給力の大幅な過剰が発生しております。昨年強化された改正独占禁止法の施行によりこの過剰が一挙に表面化し、激烈な価格競争の下で公共工事の落札率は急激に低下いたしました。 このような価格競争は供給過剰を解消するためのやむを得ないプロセスとも考えられますが、一方では、低価格入札や不当廉売を排除し工事の品質を確保するため、総合評価方式、高度技術提案型など価格以外の要素を反映させる様々な入札方式が実施に移されております。併せて、発注ロットの大型化や橋梁上下部工事の一式発注など、建設費用を低減させるための諸施策も進められております。 オリエンタル建設株式会社はプレストレストコンクリート橋梁建設の大手としてコンクリート橋梁上部工事を主たる事業としております。また、当社はニューマチックケーソンの最大手として橋梁下部工事、一般土木工事を主たる事業としておりますが、前述のとおり、両社を取り巻く環境は非常に厳しく、新たな入札方式への対応、価格競争力の強化と低利益率に適應できる企業体質の改善が喫緊の課題となっております。新たな入札方式の対応については、コア事業であるコンクリート橋梁の上部、下部、各々の優れた技術を統合することにより、極めて高い技術優位性を確保することができるため、受注の拡大を図ることが可能になります。また、価格競争力の強化と企業体質の改善についても、本合併によって設計・施工体制の強化と効率化、或いは、規模の拡大による工事採算の向上、また、事業拠点の統廃合、間接部門のスリム化などにより、一層の経費削減を図ることが可能になります。 本合併は業界における種々の課題や施策に対応ができ、併せて重複する事業分野の少ない両社がいわば時代の要請にさきがけて実施するものです。これにより受注の拡大、利益率の改善と経費の削減が図られ、企業価値を高める等の効果は大きいものと判断したものです。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 合併する相手会社の名称 オリエンタル建設株式会社</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 オリエンタル建設株式会社を存続会社とし、当社は解散します。合併後の会社の名称は、オリエンタル白石株式会社であります。</p> <p>(4) 合併比率等</p> <p>①合併比率、合併により発行する株式の種類及び数 オリエンタル建設株式会社は、本件合併に際して、効力発生日の前日の当社の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、オリエンタル建設株式会社の普通株式0.3株の割合をもって割当て、680万9820株交付する。ただし、オリエンタル建設株式会社は、そのうち155万4900株については自己株式を割当て交付し、残余につき新たに発行する普通株式を割当て交付するものとする。なお、当社が有する自己株式への割当ては行わないものとする。</p> <p>②合併比率の算定根拠 当社はみずほ銀行株式会社を、オリエンタル建設株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その結果等を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。 なお、みずほ銀行株式会社は市場株価法を採用し、また時価純資産法を補完的に採用し、大和証券エスエムビーシー株式会社は市場株価法を採用し、またディスカунテッド・キャッシュ・フロー (DCF) 法を採用し合併比率の分析・評価を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。</p> <p>③合併により増加するオリエンタル建設の資本金および準備金等の額に関する事項</p> <p>ア 資本金 14,700,000円</p> <p>イ 資本準備金 0円</p> <p>ウ 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から 同号ハに掲げる額を減じて得た額</p> <p>エ 利益準備金 0円</p> <p>オ 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額</p> <p>④引き継ぐ資産・負債の額 当社は、平成19年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日においてオリエンタル建設株式会社に引継ぎます。</p>	<p>(2) 合併する相手会社の名称 オリエンタル建設株式会社</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 オリエンタル建設株式会社を存続会社とし、当社は解散します。合併後の会社の名称は、オリエンタル白石株式会社であります。</p> <p>(4) 合併比率等</p> <p>①合併比率、合併により発行する株式の種類及び数 オリエンタル建設株式会社は、本件合併に際して、効力発生日の前日の当社の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、オリエンタル建設株式会社の普通株式0.3株の割合をもって割当て交付する。ただし、オリエンタル建設株式会社は、そのうち155万4900株については自己株式を割当て交付し、残余につき新たに発行する普通株式を割当て交付するものとする。なお、当社が有する自己株式への割当ては行わないものとする。</p> <p>②合併比率の算定根拠 当社はみずほ銀行株式会社を、オリエンタル建設株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その結果等を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。 なお、みずほ銀行株式会社は市場株価法を採用し、また時価純資産法を補完的に採用し、大和証券エスエムビーシー株式会社は市場株価法を採用し、またディスカунテッド・キャッシュ・フロー (DCF) 法を採用し合併比率の分析・評価を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。</p> <p>③合併により増加するオリエンタル建設の資本金および準備金等の額に関する事項</p> <p>ア 資本金 14,700,000円</p> <p>イ 資本準備金 0円</p> <p>ウ 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から 同号ハに掲げる額を減じて得た額</p> <p>エ 利益準備金 0円</p> <p>オ 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額</p> <p>④引き継ぐ資産・負債の額 当社は、平成19年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日においてオリエンタル建設株式会社に引継ぎます。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
	<p>(5) オリエンタル建設株式会社 の資本金及び主な事業内容、規模</p> <p>①資本金 2,985百万円</p> <p>②事業内容 プレストレストコンクリート建設工 事、一般土木、建築工事の施工</p> <p>③直近期の中間連結貸借対照表の要旨 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>40,724百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>23,627百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>64,351百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>37,929百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>5,588百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>43,517百万円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>20,833百万円</td></tr> </table> <p>④直近期の中間連結損益計算書の要旨 (自 平成19年4月1日 至 平成19年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>20,952百万円</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>2,425百万円</td></tr> <tr><td>中間純損失</td><td>2,186百万円</td></tr> </table> <p>⑤業員数 1,167名</p> <p>(6) 合併の期日 合併の期日 平成19年10月1日</p>	流動資産	40,724百万円	固定資産	23,627百万円	資産合計	64,351百万円	流動負債	37,929百万円	固定負債	5,588百万円	負債合計	43,517百万円	純資産合計	20,833百万円	売上高	20,952百万円	経常損失	2,425百万円	中間純損失	2,186百万円	<p>(5) オリエンタル建設株式会社 の資本金及び主な事業内容、規模</p> <p>①資本金 2,985百万円</p> <p>②事業内容 プレストレストコンクリート建設工 事、一般土木、建築工事の施工</p> <p>③直近期の連結貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>39,260百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>22,424百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>61,684百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>31,431百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,843百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>38,275百万円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>23,408百万円</td></tr> </table> <p>④直近期の連結損益計算書の要旨 (自 平成18年4月1日 至 平成19年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>68,023百万円</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>1,828百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>1,433百万円</td></tr> </table> <p>⑤業員数 1,197名</p> <p>(6) 合併の期日 平成19年10月1日</p> <p>2 当社は、平成19年6月28日開催の 第69回定時株主総会において、合併に よる当社解散により取締役全員及び監 査役全員が退任することに伴い、退職慰 労金を贈呈することを承認可決しまし た。</p> <p>3 当社は、名古屋市発注下水道工事 に関する競売入札妨害罪で当社元役員 が略式起訴されたことに伴い、国土交 通省関東地方整備局から建設業法第28 条第3項の規定に基づき、平成19年5 月28日付で日本全国における土木工事 業に関する営業のうち、公共工事に係 るものまたは民間工事であって補助金 等の交付を受けているものについて、 平成19年6月12日から平成19年8月10 日までの60日間の営業停止命令を受け ました。</p>	流動資産	39,260百万円	固定資産	22,424百万円	資産合計	61,684百万円	流動負債	31,431百万円	固定負債	6,843百万円	負債合計	38,275百万円	純資産合計	23,408百万円	売上高	68,023百万円	経常損失	1,828百万円	当期純損失	1,433百万円
流動資産	40,724百万円																																									
固定資産	23,627百万円																																									
資産合計	64,351百万円																																									
流動負債	37,929百万円																																									
固定負債	5,588百万円																																									
負債合計	43,517百万円																																									
純資産合計	20,833百万円																																									
売上高	20,952百万円																																									
経常損失	2,425百万円																																									
中間純損失	2,186百万円																																									
流動資産	39,260百万円																																									
固定資産	22,424百万円																																									
資産合計	61,684百万円																																									
流動負債	31,431百万円																																									
固定負債	6,843百万円																																									
負債合計	38,275百万円																																									
純資産合計	23,408百万円																																									
売上高	68,023百万円																																									
経常損失	1,828百万円																																									
当期純損失	1,433百万円																																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正報告書

第69期有価証券報告書

平成19年11月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 白石
取締役会 御中

城東監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 神 行 徳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白石の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白石及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

オリエンタル白石株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 神 行 徳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタル白石株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間に多額の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載の注記に記載の通り、会社は平成19年10月1日にオリエンタル建設株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 白石
取締役会 御中

城東監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 神 行 徳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白石の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白石の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

オリエンタル白石株式会社
取締役会 御中

城東監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 神 行 徳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタル白石株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間に多額の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載の注記に記載の通り、会社は平成19年10月1日にオリエンタル建設株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。